

令和 5 年 度

名 張 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 7 4 号
令和6年8月21日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 細 矢 一 宏

令和5年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和5年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
2.	予算執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出の状況	7
(2)	資本的収入及び支出の状況	8
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	9
3.	経営成績	10
(1)	損益計算書	10
(2)	給与費等の状況	12
(3)	経営比率	13
4.	財政状態	14
(1)	資 産	14
(2)	負 債	15
(3)	資 本	15
(4)	未収金	15
(5)	分 析	17
(6)	資金状況	19
む す び		21
別 表		
1	比較損益計算書	23
2	比較貸借対照表	24
3	市立病院年度別患者数	25
4	主な病院事業収益の推移	25
5	主な病院事業費用の推移	26

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和5年度名張市病院事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和5年度名張市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和6年6月1日から7月31日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

(1) 市立病院

令和 5 年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、入院患者数は、年延べ52,098 人となり、1,080 人(2.1%)の増加、1 日平均では142.3 人で、2.5 人(1.8%)の増加となっている。

外来患者数は、年延べ69,137 人となり、1,606 人(2.3%)の減少、1 日平均では284.5 人で、6.6 人(2.3%)の減少となっている。

病床利用率は71.2%で、1.3 ポイント上昇している。

〈業務実績比較表〉

[税抜]

区 分			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要
病 床 数			床	200	200	0	0.0	
患 者 数	入 院	年 延	人	52,098	51,018	1,080	2.1	延入院患者数(在院+退院)
		1 日平均	人	142.3	139.8	2.5	1.8	
	外 来	年 延	人	69,137	70,743	△1,606	△2.3	
		1 日平均	人	284.5	291.1	△6.6	△2.3	診療日数は、令和 4 年度は 242 日、令和 5 年度は 243 日で計算
業 務	病 床 利 用 率		%	71.2	69.9	1.3	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当たり費用		円	40,911	40,774	137	0.3	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当たり収益		円	33,990	33,403	587	1.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人 当たりの 診療収益	入 院	円	58,822	58,845	△23	0.0	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	14,477	14,189	288	2.0	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
	計		人	257.1	265.2	△8.1	△3.1	
月 平 均 職 員 数	医 師		人	32.3	30.8	1.5	4.9	
	研 修 医		人	4.0	3.0	1.0	33.3	
	看 護 師		人	154.4	167.6	△13.2	△7.9	
	医 療 技 術 員		人	46.0	43.8	2.2	5.0	
	事 務 職 員		人	20.4	20.0	0.4	2.0	
	計		人	257.1	265.2	△8.1	△3.1	

(2) 看護専門学校

過去 3 か年における業務実績は次のとおりであり、令和 5 年度の受験者数は 33 人でそのうち入学者数は 20 人であった。入学者を住所別でみると名張市内が 9 人で、名張市以外の三重県内が 9 人、県外が 2 人であった。

令和 5 年度（第 28 期）の卒業者は 11 人で、そのうち 5 人が名張市立病院、4 人が三重県内、2 人が県外の各医療機関にそれぞれ就職した。

〈業務実績推移表〉

区 分		単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	27	40	33
う ち 入 学 者 数		人	17	23	20
住 所 別	名 張 市 内	人	8	12	9
	伊 賀 市 内	人	5	3	2
	その他三重県内	人	3	1	7
	県 外	人	1	7	2
卒 業 者 数		人	16	15	11
就 職 先 等 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	8	8	5
	医療機関（市内）	人	1	0	0
	医療機関（県内）	人	4	1	4
	医療機関（県外）	人	3	4	2
	そ の 他	人	0	2	0
月 平 均 職 員 数	教 員	人	9.0	9.0	9.0
	事 務 職 員	人	1.3	1.0	1.0
	計	人	10.3	10.0	10.0

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は 5,089,808,282 円で、予算額 5,183,537,000 円に対し 93,728,718 円下回り、執行率 98.2%である。決算額が予算額を下回った主なものは医業収益の入院収益や外来収益である。

収益的支出決算額（税込額）は 5,348,990,916 円で、予算額 5,562,639,000 円に対し 不用額 213,648,084 円で、執行率 96.2%である。不用額の主なものは、医業費用の給与費や材料費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	4,238,547,000	4,126,736,425	△111,810,575	97.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,016,414)
2. 医 業 外 収 益	807,289,000	825,446,970	18,157,970	102.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,603,062)
3. 看護学校収益	124,486,000	124,482,872	△3,128	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,500)
4. 特 別 利 益	13,215,000	13,142,015	△72,985	99.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,401)
病院事業収益計	5,183,537,000	5,089,808,282	△93,728,718	98.2	
前 年 度 病院事業収益計	5,534,277,000	5,827,903,067	293,626,067	105.3	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 費 用	5,245,090,000	5,050,964,697	194,125,303	96.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 91,069,724)
2. 医 業 外 費 用	162,291,000	154,509,594	7,781,406	95.2	(うち消費税納付額 4,163,500)
3. 看護学校費	124,486,000	122,744,945	1,741,055	98.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,841,980)
4. 特 別 損 失	20,772,000	20,771,680	320	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 33,070)
5. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
病院事業費用計	5,562,639,000	5,348,990,916	213,648,084	96.2	
前 年 度 病院事業費用計	5,596,842,000	5,373,079,929	223,762,071	96.0	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は 581,479,625 円で、予算額 586,480,000 円に対し 5,000,375 円下回り、執行率 99.1%である。

資本的支出決算額（税込額）は 868,915,854 円で、予算額 871,342,000 円に対し不用額 2,426,146 円で、執行率は 99.7%である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行 率	備 考
	円	円	円	%	
1.病院資本的収入	531,100,000	526,899,625	△4,200,375	99.2	
2.看護学校 資本的収入	55,380,000	54,580,000	△800,000	98.6	
資本的収入計	586,480,000	581,479,625	△5,000,375	99.1	
前 年 度 資本的収入計	704,999,000	700,508,200	△4,490,800	99.4	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行 率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1.病 院 建設改良費	815,872,000	813,714,268	0	2,157,732	99.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,643,415)
2.看護学校 建設改良費	55,470,000	55,201,586	0	268,414	99.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 331,600)
資本的支出計	871,342,000	868,915,854	0	2,426,146	99.7	
前 年 度 資本的支出計	989,153,000	983,378,349	0	5,774,651	99.4	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額 581,479,625 円が資本的支出額 868,915,854 円に不足する額 287,436,229 円は、過年度分損益勘定留保資金 281,461,214 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,975,015 円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差引残額
過年度分損益勘定留保資金	1, 376, 748, 821	281, 461, 214	1, 095, 287, 607
当年度分損益勘定留保資金	23, 679, 291	0	23, 679, 291
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地方消費税資本的収支調整額	5, 975, 015	5, 975, 015	0
合 計	1, 406, 403, 127	287, 436, 229	1, 118, 966, 898

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は 1, 219, 000 千円で、前年度と比較すると 156, 044 千円の減少となっている。内訳は、負担金が 752, 751 千円で 68, 087 千円の減少、補助金が 0 円で 100, 000 千円の皆減、出資金が 466, 249 千円で 12, 043 千円の増加となっている。

〈一般会計繰入金の推移〉

(単位：千円)

区 分			項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	医 業 外	負担金	企業債支払利息に要する経費	57, 027	45, 232	33, 411
			特別減収対策債利息に要する経費	97	97	91
			救急医療の確保に要する経費	313, 185	312, 889	280, 971
			高度医療に要する経費	0	99, 369	58, 828
			医師・看護師等の研究研修に要する経費	4, 252	4, 341	5, 269
			共済追加費用の負担に要する経費	20, 092	17, 429	16, 677
			小児医療に要する経費	67, 030	57, 185	48, 141
			院内保育所の運営に要する経費	5, 500	5, 500	5, 500
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	63, 648	65, 242	62, 275
			リハビリテーション医療に要する経費	40, 374	53, 329	40, 746
			児童手当に要する経費	15, 585	14, 300	13, 140
			医師の確保対策に要する経費	6, 460	6, 086	6, 873
			不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費	-	-	42, 029
			公立病院経営強化の推進に要する経費	-	-	1, 874
			小 計 ①	593, 250	680, 999	615, 825
	看護 学校	負担金	看護学校運営に要する経費 ②	88, 993	90, 495	84, 746
計①+② ③				682, 243	771, 494	700, 571

資本的収入	病院	出資金	企業債元金償還金に要する経費	441, 482	454, 206	466, 249
		補助金	他会計借入金元金償還金に要する経費	50, 000	100, 000	0
			小 計 ④	491, 482	554, 206	466, 249
	看護学校	負担金	建設改良に要する経費	0	824	627
			企業債元金償還金に要する経費	46, 275	48, 520	51, 553
			小 計 ⑤	46, 275	49, 344	52, 180
	計 ④+⑤ ⑥			537, 757	603, 550	518, 429
	繰入金合計 ③+⑥			1, 220, 000	1, 375, 044	1, 219, 000

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると 24 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

科 目		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 4,120,720,011	円 4,067,125,476	円 53,594,535
	2. 医 業 外 収 益	823,843,908	1,606,070,761	△782,226,853
	3. 看 護 学 校 収 益	124,477,372	127,372,767	△2,895,395
	4. 特 別 利 益	13,139,614	17,750,000	△4,610,386
	計	5,082,180,905	5,818,319,004	△736,138,099
総 費 用	1. 医 業 費 用	4,959,894,973	4,964,717,986	△4,823,013
	2. 医 業 外 費 用	241,709,215	256,714,486	△15,005,271
	3. 看 護 学 校 費	120,902,965	124,275,320	△3,372,355
	4. 特 別 損 失	20,738,610	20,104,265	634,345
	計	5,343,245,763	5,365,812,057	△22,566,294
当 年 度 純 損 益		△261,064,858	452,506,947	△713,571,805

医業収益は 4,120,720,011 円で、53,594,535 円の増加である。これは主に、入院収益が 62,378,014 円増加したことによるものである。

医業外収益は 823,843,908 円で、782,226,853 円の減少である。これは主に、補助金が 681,283,035 円減少したことによるものである。

看護学校収益は 124,477,372 円で、2,895,395 円の減少である。これは主に、授業料及び受験料が 2,080,000 円増加したものの、負担金が 5,749,000 円減少したことによるものである。

特別利益は 13,139,614 円で、4,610,386 円の減少である。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

総収益計は 5,082,180,905 円で、736,138,099 円（12.7%）の減少である。

医業費用は 4,959,894,973 円で、4,823,013 円の減少である。これは主に、材料費が 25,690,401 円、経費が 10,933,734 円増加したものの、給与費が 43,920,200 円減少したことによるものである。

医業外費用は 241,709,215 円で、15,005,271 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,286,784 円減少したことによるものである。

看護学校費は 120,902,965 円で、3,372,355 円の減少である。これは主に、給与費が 2,186,031 円、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,649,476 円減少したことによるものである。

特別損失は 20,738,610 円で、634,345 円の増加である。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

総費用計は 5,343,245,763 円で、22,566,294 円（0.4%）の減少である。

以上の結果、収支差引 261,064,858 円の純損失となり、当年度純損益は前年度と比較すると 713,571,805 円（157.7%）の減少となった。

(2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
給与費	給 料	円 946,692,006	円 942,979,271	円 914,742,652
	手 当 等	989,125,514	1,005,248,034	976,735,743
	賞与引当金繰入額	125,660,000	125,687,000	129,361,000
	報 酬	313,149,196	316,477,617	314,135,759
	法 定 福 利 費	357,541,688	358,684,383	355,136,502
	退 職 給 付 費	74,485,392	87,137,450	100,894,899
	その他引当金繰入額	24,464,000	24,475,000	25,762,000
	小 計 A	2,831,117,796	2,860,688,755	2,816,768,555
材 料 費 B		792,994,312	913,051,956	938,742,357
経 費 C		797,495,353	863,013,337	873,947,071
計 A+B+C		4,421,607,461	4,636,754,048	4,629,457,983
医 業 収 益 D		3,922,073,539	4,067,125,476	4,120,720,011
医業収益に占める給与費の割合(%) A/D×100		72.2	70.3	68.4
医業収益に占める材料費の割合(%) B/D×100		20.2	22.4	22.8
医業収益に占める経費の割合(%) C/D×100		20.3	21.2	21.2
医 業 費 用 E		4,743,387,500	4,964,717,986	4,959,894,973
医業費用に占める給与費の割合(%) A/E×100		59.7	57.6	56.8
医業費用に占める材料費の割合(%) B/E×100		16.7	18.4	18.9
医業費用に占める経費の割合(%) C/E×100		16.8	17.4	17.6

令和5年度の給与費を、前年度と比較すると43,920,200円(1.5%)減少、医業収益は53,594,535円(1.3%)増加し、医業収益に占める割合は1.9ポイント低下した。医業費用は4,823,013円(0.1%)減少し、医業費用に占める割合は0.8ポイント低下した。給与費の減少は主に、退職給付費が増加したものの、給料や手当等が減少したことによるものである。

材料費を、前年度と比較すると25,690,401円(2.8%)増加し、医業収益に占める割合は0.4ポイント、医業費用に占める割合は0.5ポイント上昇した。材料費の増加は主に、薬品費が減少したものの、診療材料費が増加したことによるものである。

経費を、前年度と比較すると10,933,734円(1.3%)増加し、医業収益に占める割合は前年と同率、医業費用に占める割合は0.2ポイント上昇した。経費の増加は主に、光熱水費が減少したものの、委託料、修繕費、使用料及び賃借料が増加したことによるものである。

(3) 経営比率

経営上の健全性・効率性を総合的に判断する比率は次のとおりである。

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が 100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。

経常収支は 253,465,862 円の経常損失となり、前年度と比較すると 708,327,074 円悪化した。経常収支比率は 95.2%で、13.3 ポイント低下している。

[税抜]

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
経 常 収 益 (円) A	5,069,041,291	5,800,569,004	△731,527,713
経 常 費 用 (円) B	5,322,507,153	5,345,707,792	△23,200,639
損 益 (円) A-B	△253,465,862	454,861,212	△708,327,074
経常収支比率 (%) $A/B \times 100$	95.2	108.5	△13.3

(イ) 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率をあげているかをみるもので、これが 100%未満の病院は医業費用が医業収益で賄えていないことになる。

救急医療の確保に要する経費への一般会計繰入金を収益に含めた医業収支は 558,203,962 円の医業損失となり、前年度と比較すると 26,499,548 円改善した。医業収支比率は 88.7%で、0.5 ポイント上昇している。

[税抜]

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
医 業 収 益 (円) A	4,120,720,011	4,067,125,476	53,594,535
一般会計繰入金（救急医療の確保分）(円) B	280,971,000	312,889,000	△31,918,000
医 業 費 用 (円) C	4,959,894,973	4,964,717,986	△4,823,013
損 益 (円) (A+B) - C	△558,203,962	△584,703,510	26,499,548
医業収支比率 (%) $(A+B)/C \times 100$	88.7	88.2	0.5

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると 25 頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 4,589,203,120	円 4,865,467,060	円 △276,263,940	% △5.7
	流 動 資 産	1,564,801,395	1,786,557,113	△221,755,718	△12.4
資 産 合 計		6,154,004,515	6,652,024,173	△498,019,658	△7.5
負 債	固 定 負 債	1,912,748,151	2,554,108,937	△641,360,786	△25.1
	流 動 負 債	1,234,431,465	1,285,731,946	△51,300,481	△4.0
	繰 延 収 益	364,466,224	383,411,535	△18,945,311	△4.9
	計	3,511,645,840	4,223,252,418	△711,606,578	△16.8
資 本	資 本 金	10,155,058,102	9,688,809,102	466,249,000	4.8
	剰 余 金	△7,512,699,427	△7,260,037,347	△252,662,080	△3.5
	計	2,642,358,675	2,428,771,755	213,586,920	8.8
負 債 資 本 合 計		6,154,004,515	6,652,024,173	△498,019,658	△7.5

(1) 資 産

固定資産は 4,589,203,120 円で、276,263,940 円 (5.7%) の減少である。

内訳は、有形固定資産は 4,586,422,897 円で、276,263,940 円 (5.7%) 減少した。そのうち建物は 144,014,994 円減少し 2,823,417,021 円、構築物は 7,098,825 円減少し 124,770,590 円、器械備品は 125,150,121 円減少し 512,176,738 円となっている。

なお、土地は 1,125,522,952 円、車両運搬具は 535,596 円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権 2,780,223 円で、前年度と同額である。

流動資産は 1,564,801,395 円で、221,755,718 円 (12.4%) の減少である。これは主に、現金預金が 254,351,161 円増加したものの、未収金が 487,767,230 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 6,154,004,515 円で、498,019,658 円 (7.5%) 減少した。

(2) 負 債

固定負債は 1,912,748,151 円で、641,360,786 円 (25.1%) の減少である。これは主に、企業債が 647,264,908 円減少したことによるものである。

流動負債は 1,234,431,465 円で、51,300,481 円 (4.0%) の減少である。これは主に、未払金が 37,396,960 円増加したものの、企業債が 93,525,783 円減少したことによるものである。

繰延収益は 364,466,224 円で、18,945,311 円 (4.9%) の減少である。

以上、負債合計は 3,511,645,840 円で、711,606,578 円 (16.8%) 減少した。

(3) 資 本

資本金は 10,155,058,102 円で、466,249,000 円 (4.8%) の増加である。

剰余金はマイナス 7,512,699,427 円で、252,662,080 円 (3.5%) の減少である。そのうち資本剰余金は 991,129,590 円で、8,402,778 円 (0.9%) 増加した。これは、主に負担金が 8,070,903 円増加したことによるものである。また、欠損金は 8,503,829,017 円で、261,064,858 円 (3.2%) の増加である。これは、前年度繰越欠損金 8,242,764,159 円に、当年度純損失 261,064,858 円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は 2,642,358,675 円で、213,586,920 円 (8.8%) 増加した。

上記により、負債資本合計は 6,154,004,515 円である。

(4) 未収金

病院事業の未収金（令和 6 年 3 月 31 日現在）は 696,248,281 円で、前年度と比較すると 487,767,230 円 (41.2%) の減少となっている。令和 5 年度分未収金 682,011,841 円の主なものは、医業収益の入院・外来の保険者負担分である。なお、入院・外来の保険者負担分は、制度上 2 か月遅れで収入される。

過年度分 14,236,440 円は、患者等の自己負担分である。

不納欠損処分については 21 件で、1,541,120 円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
現年度分	医業未収金	650,819,968	778,960,224	△128,140,256
	医業外未収金	31,153,745	371,700,735	△340,546,990
	看護学校未収金	38,128	50,712	△12,584
	小 計	682,011,841	1,150,711,671	△468,699,830
過年度分	令和 4 年度	1,128,740	—	1,128,740
	令和 3 年度	370,530	9,794,800	△9,424,270
	令和 2 年度	3,302,550	12,409,570	△9,107,020
	令和元年度	1,626,020	1,646,020	△20,000
	平成 30 年度	884,880	889,880	△5,000
	平成 29 年度	1,065,077	1,073,537	△8,460
	平成 28 年度	1,001,480	1,001,480	0
	平成 27 年度	1,343,499	1,350,039	△6,540
	平成 26 年度	1,312,404	1,319,404	△7,000
	平成 25 年度	621,580	621,580	0
	平成 24 年度	541,730	1,359,960	△818,230
	平成 23 年度	345,650	345,650	0
	平成 22 年度	88,100	88,100	0
	平成 21 年度	28,000	237,110	△209,110
	平成 18 年度	268,860	268,860	0
	平成 17 年度	33,530	118,420	△84,890
	平成 16 年度	129,240	205,970	△76,730
	平成 15 年度	144,570	297,610	△153,040
	平成 14 年度	0	273,350	皆減
	平成 12 年度	0	2,500	皆減
	小 計	14,236,440	33,303,840	△19,067,400
計		696,248,281	1,184,015,511	△487,767,230
不納欠損額		1,541,120	1,151,840	389,280

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：％)

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均※1
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	79.2	73.1	74.6	69.0
(i) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	51.1	38.4	31.1	49.9
(ii) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	28.1	42.3	48.9	36.2
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	282.0	173.0	152.6	190.4
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	99.9	139.0	126.8	224.4
(カ) 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	96.8	135.2	121.7	217.9

※1 地方公営企業年鑑より

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされている。当年度は74.6％で、前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。
- (i) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は31.1％で、前年度と比較すると7.3ポイント低下している。
- (ii) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は48.9％で、前年度と比較すると6.6ポイント上昇している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100％以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は152.6％で、前年度と比較すると20.4ポイント低下している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高い

ほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 126.8%で、前年度と比較すると 12.2 ポイント低下している。

- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 121.7%で、前年度と比較すると 13.5 ポイント低下している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]			
区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却費 (円)	321,102,641	326,754,369	324,318,789
無形固定資産減価償却費 (円)	0	0	0
減 価 償 却 費 計 (円)	321,102,641	326,754,369	324,318,789
総 費 用 額 (円)	5,429,017,116	5,365,812,057	5,343,245,763
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	5.9	6.1	6.1

減価償却費は 324,318,789 円で、前年度と比較すると 2,435,580 円 (0.7%) 減少している。また、総費用に占める割合は 6.1%で、前年同率である。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当年度借入額 (円)	74,300,000	90,500,000	62,400,000
企業債償還元金 (円)	748,031,224	781,974,896	803,190,691
企業債利息 (円)	90,888,141	71,515,197	52,128,988
企業債元利償還金 (円)	838,919,365	853,490,093	855,319,679
一般会計移管分 (円)	40,545,305	—	—
年度末企業債残高 (円)	3,170,870,754	2,479,395,858	1,738,605,167
総 費 用 額 (円)	5,429,017,116	5,365,812,057	5,343,245,763
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	1.7	1.3	1.0

当年度借入額は 62,400,000 円で、前年度と比較すると 28,100,000 円 (31.0%) の減少である。これは主に、建設改良事業に係る借入が減少したことによるものである。

企業債の元利償還金は 855,319,679 円で、1,829,586 円 (0.2%) 増加している。また、総費用に占める企業債利息の割合は 1.0% で、0.3 ポイント低下している。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△261,064,858	452,506,947	△713,571,805
減価償却費	324,318,789	326,754,369	△2,435,580
長期前受金戻入額	△63,373,158	△62,294,041	△1,079,117
受取利息及び配当金	△1,399,100	△1,399,240	140
支払利息及び企業債取扱諸費	52,128,988	72,065,248	△19,936,260
固定資産除却費	11,695,299	7,696,422	3,998,877
有価証券差損益 (△は益)	2,465,955	2,108,526	357,429
未収金の増減額 (△は増加)	487,767,230	△223,432,946	711,200,176
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△13,752,448	△6,666,085	△7,086,363
未払金の増減額 (△は減少)	24,995,870	△3,844,297	28,840,167
引当金の増減額 (△は減少)	9,637,264	21,361,353	△11,724,089
預り金の増減額 (△は減少)	721,342	△2,010,619	2,731,961
小計	574,141,173	582,845,637	△8,704,464
受取利息及び配当金	1,399,100	1,399,240	△140
支払利息及び企業債取扱諸費	△52,128,988	△72,065,248	19,936,260
計	523,411,285	512,179,629	11,231,656

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△47,349,058	△112,064,288	64,715,230
補助金による収入	350,625	8,563,654	△8,213,029
寄附金による収入	300,000	120,000	180,000
計	△46,698,433	△103,380,634	56,682,201

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	62,400,000	90,500,000	△28,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△796,196,810	△774,994,982	△21,201,828
その他の企業債による収入	△6,993,881	△6,979,914	△13,967
他会計からの借入金の返済による支出	0	△100,000,000	100,000,000
他会計からの負担金による収入	52,180,000	49,344,000	2,836,000
他会計からの補助金による収入	0	100,000,000	△100,000,000
他会計からの出資金による収入	466,249,000	454,206,000	12,043,000
リース債務の支払による支出	0	△1,613,457	1,613,457
計	△222,361,691	△189,538,353	△32,823,338

資金増減額	254,351,161	219,260,642	35,090,519
資金期首残高	470,790,797	251,530,155	219,260,642
資金期末残高	725,141,958	470,790,797	254,351,161

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、未収金の減少額 487,767,230 円などにより、プラス 523,411,285 円となり、前年度と比較すると 11,231,656 円増加した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 47,349,058 円などにより、マイナス 46,698,433 円となり、前年度と比較すると 56,682,201 円増加した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 796,196,810 円などにより、マイナス 222,361,691 円となり、前年度と比較すると 32,823,338 円減少した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 254,351,161 円増加し、725,141,958 円となった。

むすび

以上が令和5年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

市立病院の利用状況を前年度と比較すると、延利用患者数は121,235人で、526人減少した。その内訳は延入院患者数が52,098人（1日平均142.3人）で、1,080人（1日平均2.5人）の増加、延外来患者数は69,137人（1日平均284.5人）で、1,606人（1日平均6.6人）の減少となっている。また、病床利用率は1.3ポイント上昇し71.2%となった。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が5,082,180,905円で、736,138,099円（12.7%）の減少となり、事業費用は5,343,245,763円で、22,566,294円（0.4%）の減少となっている。その結果、当年度純損益は261,064,858円の純損失となり、前年度に比べ713,571,805円の悪化となった。また、前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は8,503,829,017円となった。

なお、経常収支比率については、過去3年間100%を超えて黒字を示していたが、前年度に比べ13.3ポイント低下の95.2%となった。

事業別詳細では、市立病院において、医業収益が4,120,720,011円で53,594,535円の増加、医業費用は4,959,894,973円で4,823,013円の減少となり、医業収支は839,174,962円の損失となったものの、前年度に比べ58,417,548円改善した。これは主に、医業収益においては、延入院患者数が増加したことにより入院収益が増加したこと、また、医業費用においては、近年の物価高騰のほか循環器内科の検査・術数が増えたことにより材料費が増加したものの、コロナ関連の職員手当の廃止や看護師の離職等により給与費が減少したことなどが要因である。

次に、医業外収益は、823,843,908円で782,226,853円の減少、医業外費用は241,709,215円で15,005,271円の減少となり、医業外収支は582,134,693円の利益となったが、前年度に比べ767,221,582円悪化した。これは主に、令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことにより、国からの感染症関連の補助金が縮小し、医業外収益が大幅に減少したことが要因である。

この結果、医業収支と医業外収支を合わせた市立病院単体の経常収支は、前年度に比べ708,804,034円悪化し、257,040,269円の損失となった。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したが、看護師不足などの影響もあり、入院・外来ともコロナ禍以前の患者数や病床利用率には戻っていない状況である。令和5年度に策定した「名張市立病院経営強化プラン」に基づく経営改善に引き続き取り組むとともに、課題となっている看護師の確保にも重点的かつ早急に取り組み、持続可能な運営に努められたい。

看護専門学校においては、収益が124,477,372円で、2,895,395円の減少、費用は120,902,965円で、3,372,355円減少し、収支差引は3,574,407円の利益となった。

看護師国家試験の合格率は、4年連続100%となり、高い合格率を維持しているものの、卒業生は前年度比で4人減少の11人となり、市立病院への就職者も5人に留まった。また、受験者数は33人で、その内20人が入学し、1年生の定員は確保できた。全国的に看護師不足が深刻化する中、看護専門学校は、市立病院の看護師確保にとって不可欠であることから、多様な施策により学生の確保を図り、魅力ある学校として教育環境を充実させ、地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれたい。

令和6年1月に、経営形態を地方独立行政法人に移行する方針が示され、令和6年度には中期目標及び中期計画の策定等が予定されている。法人設立に向けては、市民や市議会との十分な協議を重ね、丁寧な説明を行いながら、強固な経営基盤を築くための施策を実行されたい。

市立病院が良質で安全な医療を提供するという公的な役割を果たし、「市民に親しまれ、信頼される地域の中核病院」として、引き続き市民の福祉の増進に寄与されることを期待する。

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％)〔税抜〕

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	4,959,894,973	92.8	4,964,717,986	92.5	△ 4,823,013	△ 0.1	1. 医業収益	4,120,720,011	81.1	4,067,125,476	69.9	53,594,535	1.3
(1) 給与費	2,816,768,555	52.7	2,860,688,755	53.3	△ 43,920,200	△ 1.5	(1) 入院収益	3,064,514,824	60.3	3,002,136,810	51.6	62,378,014	2.1
(2) 材料費	938,742,357	17.6	913,051,956	17.0	25,690,401	2.8	(2) 外来収益	1,000,923,055	19.7	1,003,745,231	17.3	△ 2,822,176	△ 0.3
(3) 経費	873,947,071	16.4	863,013,337	16.1	10,933,734	1.3	(3) その他医業収益	55,282,132	1.1	61,243,435	1.1	△ 5,961,303	△ 9.7
(4) 減価償却費	308,532,051	5.8	311,656,363	5.8	△ 3,124,312	△ 1.0	2. 医業外収益	823,843,908	16.2	1,606,070,761	27.6	△ 782,226,853	△ 48.7
(5) 資産減耗費	12,223,044	0.2	8,403,093	0.2	3,819,951	45.5	(1) 受取利息及び 配当金	1,399,100	0.0	1,399,240	0.0	△ 140	0.0
(6) 研究研修費	9,681,895	0.2	7,904,482	0.1	1,777,413	22.5	(2) 補助金	122,480,698	2.4	803,763,733	13.8	△ 681,283,035	△ 84.8
2. 医業外費用	241,709,215	4.5	256,714,486	4.8	△ 15,005,271	△ 5.8	(3) 負担金	619,877,528	12.2	704,632,533	12.1	△ 84,755,005	△ 12.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,637,958	0.9	68,924,742	1.3	△ 18,286,784	△ 26.5	(4) 長期前受金戻入	46,730,983	0.9	46,283,380	0.8	447,603	1.0
(3) 雑損失	191,071,257	3.6	187,789,744	3.5	3,281,513	1.7	(5) その他医業外収益	33,355,599	0.7	49,991,875	0.9	△ 16,636,276	△ 33.3
3. 看護学校費	120,902,965	2.3	124,275,320	2.3	△ 3,372,355	△ 2.7	3. 看護学校収益	124,477,372	2.4	127,372,767	2.2	△ 2,895,395	△ 2.3
(1) 給与費	85,101,568	1.6	87,287,599	1.6	△ 2,186,031	△ 2.5	(1) 入学金	2,600,000	0.1	2,500,000	0.0	100,000	4.0
(2) 経費	18,523,629	0.3	18,675,930	0.3	△ 152,301	△ 0.8	(2) 授業料及び受験料	20,340,000	0.4	18,260,000	0.3	2,080,000	11.4
(3) 減価償却費	15,786,738	0.3	15,098,006	0.3	688,732	4.6	(3) 負担金	84,746,000	1.7	90,495,000	1.6	△ 5,749,000	△ 6.4
(4) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,491,030	0.0	3,140,506	0.1	△ 1,649,476	△ 52.5	(4) 長期前受金戻入	16,642,175	0.3	16,010,661	0.3	631,514	3.9
* 資産減耗費	0	0.0	73,279	0.0	△ 73,279	皆減	(5) その他看護学校 収益	149,197	0.0	107,106	0.0	42,091	39.3
4. 特別損失	20,738,610	0.4	20,104,265	0.4	634,345	3.2	4. 特別利益	13,139,614	0.3	17,750,000	0.3	△ 4,610,386	△ 26.0
(1) 過年度損益修正損	20,738,610	0.4	20,104,265	0.4	634,345	3.2	(1) 過年度損益修正益	13,139,614	0.3	17,750,000	0.3	△ 4,610,386	△ 26.0
小 計	5,343,245,763	100.0	5,365,812,057	100.0	△ 22,566,294	△ 0.4	合 計	5,082,180,905	100.0	5,818,319,004	100.0	△ 736,138,099	△ 12.7
当年度純損益	△ 261,064,858		452,506,947		△ 713,571,805	△ 157.7							
合 計	5,082,180,905		5,818,319,004		△ 736,138,099	△ 12.7							

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・％)〔税抜〕

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	4,589,203,120	74.6	4,865,467,060	73.1	△ 276,263,940	△ 5.7	3. 固定負債	1,912,748,151	31.1	2,554,108,937	38.4	△ 641,360,786	△ 25.1
(1) 有形固定資産	4,586,422,897	74.5	4,862,686,837	73.1	△ 276,263,940	△ 5.7	(1) 企業債	1,028,940,259	16.7	1,676,205,167	25.2	△ 647,264,908	△ 38.6
イ. 土地	1,125,522,952	18.3	1,125,522,952	16.9	0	0.0	(2) 引当金	883,807,892	14.4	877,903,770	13.2	5,904,122	0.7
ロ. 建物	2,823,417,021	45.9	2,967,432,015	44.6	△ 144,014,994	△ 4.9	4. 流動負債	1,234,431,465	20.1	1,285,731,946	19.3	△ 51,300,481	△ 4.0
ハ. 構築物	124,770,590	2.0	131,869,415	2.0	△ 7,098,825	△ 5.4	(1) 企業債	709,664,908	11.5	803,190,691	12.1	△ 93,525,783	△ 11.6
ニ. 器械備品	512,176,738	8.3	637,326,859	9.6	△ 125,150,121	△ 19.6	(2) 未払金	353,765,988	5.7	316,369,028	4.8	37,396,960	11.8
ホ. 車両運搬具	535,596	0.0	535,596	0.0	0	0.0	(3) 引当金	160,137,000	2.6	156,030,000	2.3	4,107,000	2.6
(2) 無形固定資産	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(4) その他流動負債	10,863,569	0.2	10,142,227	0.2	721,342	7.1
イ. 電話加入権	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	5. 繰延収益	364,466,224	5.9	383,411,535	5.8	△ 18,945,311	△ 4.9
2. 流動資産	1,564,801,395	25.4	1,786,557,113	26.9	△ 221,755,718	△ 12.4	(1) 長期前受金	364,466,224	5.9	383,411,535	5.8	△ 18,945,311	△ 4.9
(1) 現金預金	725,141,958	11.8	470,790,797	7.1	254,351,161	54.0	6. 資本金	10,155,058,102	165.0	9,688,809,102	145.7	466,249,000	4.8
(2) 未収金	696,248,281	11.3	1,184,015,511	17.8	△ 487,767,230	△ 41.2	7. 剰余金	△ 7,512,699,427	△ 122.1	△ 7,260,037,347	△ 109.1	△ 252,662,080	△ 3.5
貸倒引当金 (△)	8,336,555	0.1	8,710,413	0.1	△ 373,858	△ 4.3	(1) 資本剰余金	991,129,590	16.1	982,726,812	14.8	8,402,778	0.9
(3) 有価証券	89,541,495	1.5	92,007,450	1.4	△ 2,465,955	△ 2.7	イ. 寄附金	5,669,000	0.1	5,369,000	0.1	300,000	5.6
(4) 貯蔵品	62,206,216	1.0	48,453,768	0.7	13,752,448	28.4	ロ. 負担金	310,513,302	5.0	302,442,399	4.5	8,070,903	2.7
資 産 合 計	6,154,004,515	100.0	6,652,024,173	100.0	△ 498,019,658	△ 7.5	ハ. 補助金	674,947,288	11.0	674,915,413	10.1	31,875	0.0
							(2) 欠損金 (△)	8,503,829,017	138.2	8,242,764,159	123.9	261,064,858	3.2
							イ. 当年度未処理 欠損金 (△)	8,503,829,017	138.2	8,242,764,159	123.9	261,064,858	3.2
							負 債 資 本 合 計	6,154,004,515	100.0	6,652,024,173	100.0	△ 498,019,658	△ 7.5

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

年 度	入 患 者 数 (人)	外 患 者 数 (人)		入院・外来 合 計 (人)	指 数
			うち救急患者数(人)		
平成29年度	63,653	87,376	7,644	151,029	100
平成30年度	57,277	81,405	7,130	138,682	92
令和元年度	56,335	75,836	7,050	132,171	88
令和2年度	49,894	67,401	5,564	117,295	78
令和3年度	48,471	74,132	6,439	122,603	81
令和4年度	51,018	70,743	7,608	121,761	81
令和5年度	52,098	69,137	8,239	121,235	80

※指数は平成29年度を100とした。

別 表 4

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 業 収 益 ・ 医 業 外 益	入 院 収 益	2,906,136	2,728,635	2,838,417	3,002,137	3,064,515
	外 来 収 益	908,005	869,370	992,856	1,003,745	1,000,923
	補 助 金	24,910	867,107	1,054,452	803,764	122,481
	負 担 金	677,482	442,629	611,692	704,633	619,878
看 護 収 益 学 校	授 業 料 及 び 受 験 料	21,080	22,050	20,690	18,260	20,340
	負 担 金	82,430	92,226	88,993	90,495	84,746
施 老 設 人 収 保 益 健	入 所 ・ 通 所 ・ 利用料収益	186,362	15,584	—	—	—
	負 担 金	4,284	0	—	—	—

別 表 5

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業・医業外費用	給 与 費	2,818,992	2,719,162	2,831,118	2,860,689	2,816,769
	材 料 費	754,551	713,811	792,994	913,052	938,742
	経 費	783,067	781,807	797,495	863,013	873,947
	減 価 償 却 費	202,533	271,600	306,902	311,656	308,532
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,505	104,595	87,150	68,925	50,638
看護学校費	給 与 費	77,124	88,203	89,425	87,288	85,102
	経 費	16,788	19,222	18,624	18,676	18,524
	減 価 償 却 費	12,858	12,974	14,201	15,098	15,787
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,882	6,341	4,754	3,141	1,491
老人保健施設費	給 与 費	200,875	27,714	—	—	—
	材 料 費	6,158	513	—	—	—
	経 費	60,224	11,375	—	—	—
	減 価 償 却 費	12,655	13,166	—	—	—
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,131	1,711	—	—	—